

2018年6月4日

「お客様本位の業務運営に係る方針」に基づく主な取組内容について

ニッセイアセットマネジメント株式会社（社長：西 啓介、以下「当社」）は経営理念として「資産運用サービスの各場面において、プロフェッショナルとして、お客様に最高の付加価値をご提供することを使命とし」、「お客様にご満足頂くことで、お客様との長い信頼関係を築く」ことを掲げております。

資産運用をとりまく絶え間のない環境変化の中で、お客様から長期にわたって信頼・評価を頂けるよう、受託者としての責任を全うするために、2017年6月26日「お客様本位の業務運営に係る方針」（以下「当方針」）を公表致しましたが、当方針に基づく2017年度における当社の主な取り組みと定着状況を確認するための定量指標（KPI）を（別紙1）にお示し致します。今後も定期的に公表を行ってまいります。

当社は、日本生命グループの資産運用会社です。日本でも有数の規模の資産を運用する機関投資家のひとつである日本生命保険相互会社（社長：清水 博、以下「日本生命」）が、長年にわたる資産運用で培ってきた運用ノウハウを活かし、生命保険の資産運用の特徴でもある「長期的」「安定的」な資産運用を年金基金や投資信託のお客様にご提供しています。その中から（別紙1）では、特に、個人投資家の方々に向けた取組内容を中心にお示しております。

今後も、お客様の大切な資産を運用するにあたり、長期にわたって信頼頂けるよう受託者としての責任を全うするとともに、運用サービスの提供を通じてお客様の長期的な資産形成や社会の発展に貢献してまいります。

以上

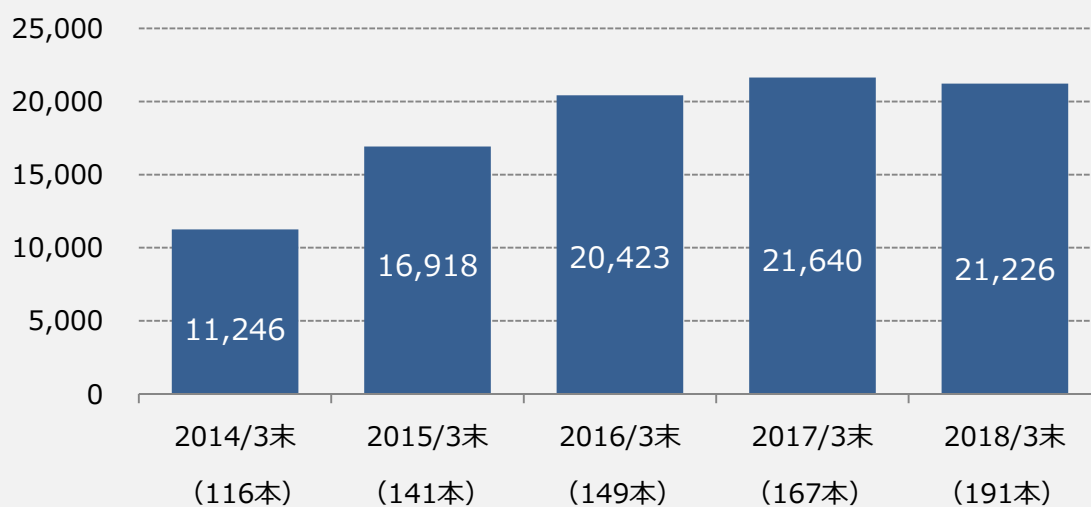
2017年度 お客様本位の業務運営に係る主な取組内容

当社は、2017年6月26日策定の「お客様本位の業務運営に係る方針」に基づく2017年度の主な取組内容を、以下のとおり6つのカテゴリー毎にご報告致します。また、今年度より当社のお客様本位の業務運営に係る取り組みの定着状況をお示しする定量指標（KPI）もあわせて掲載しております。

■ 定量指標（KPI）公募投資信託全体の純資産総額

私たちが、お客様の大切な資産の運用を担うにあたり、何より大切と考えていることは「お客様から長期にわたって信頼頂く」ことです。お客様から信頼頂き、中長期的な資産形成のお役に立っているかを計る定量指標（KPI）の一つとして、図表1のとおり当社の公募投資信託全体の純資産総額の推移をお示し致します。

【図表1】公募投資信託全体の純資産総額の推移（億円）



* ()内は公募投資信託のファンド本数

引き続き、お客様の資産形成に長期にわたって貢献し、お客様一人一人のサクセス・パートナーとなることを目指し、“ニッセイアセット”ならではの高度な運用力と特徴ある商品ラインアップの提供に取り組んでまいります。

【方針 1】商品

- ・お客様の「長期的」「安定的」な資産形成に貢献する商品を提供します。
 - ・お客様のニーズを的確に把握・予測し、お客様にご満足いただける当社ならではの商品開発を実践します。
 - ・お客様にご提供する運用商品、お客様サービスに応じた手数料水準を設定します。
-

当社では、お客様の資産形成に貢献するために、幅広いニーズにお応えすべく多様な運用商品の提供に取り組んでおります。以下では、中長期の資産形成ニーズにお応えする 2017 年度の取り組みのうち、代表的なものをご報告致します。

1 - (1) 「げんせん投信」の設定



■「げんせん投信」は長期の資産形成ニーズにお応えするアクティブファンド

「長期の資産形成ニーズにお応えするアクティブファンド」として「げんせん投信」を 2017 年 6 月に立ち上げました。当社では、「つみたて NISA」対象のアクティブファンドとしてニッセイ日本株ファンドをご提供させて頂いておりますが、将来的に「つみたて NISA」対象商品の基準を満たすアクティブファンドを拡充することも視野に「げんせん投信」を設定致しました。

■「げんせん投信」のこだわり

「げんせん投信」は、企業の競争力の“源泉”である経営力・組織力などの「目に見えない資産」を重視して、株価上昇が期待される銘柄に“厳選”して投資するとともに、株式市場が大幅に下落する可能性が高いと判断する場合には、株式の実質組入比率を引き下げることがあります。

■「げんせん投信」は純資産総額に応じて信託報酬率が逡減する段階料率

加えて、当社における初めての試みとして、純資産総額に応じて信託報酬率が逡減する段階料率としており、お客様と共に成長しながら良好な関係を築けることを目指したいと考えております。

(ご参考)

「げんせん投信」では、お客様に親しみを持って頂けるよう特設サイトを開設しております。

以下 URL をご覧ください。

<https://gensen-fund.jp/>

1 - (2) <購入・換金手数料なし> シリーズの取り組み



■ 低コストかつシンプル（インデックス運用）で分かり易い<購入・換金手数料なし> シリーズ

当社では、低コストかつシンプルで分かり易い商品の一つとして<購入・換金手数料なし> シリーズをご提供させて頂いております。このシリーズはインデックスファンドとして運用内容がシンプルで分かり易いことに加え、「低コスト」にもこだわっており、購入時や換金（解約）時に手数料のご負担が無いだけでなく、信託報酬を相対的に抑制しているという特徴があります。

■ <購入・換金手数料なし> シリーズ商品を 3 ファンド新規に設定

<購入・換金手数料なし> シリーズは、2017 年度にバランス型を含む 3 ファンドを新たに設定し、2018 年 3 月末現在で 12 本・1,287 億円と投資家の皆様のご愛顧を賜り、成長してまいりました。

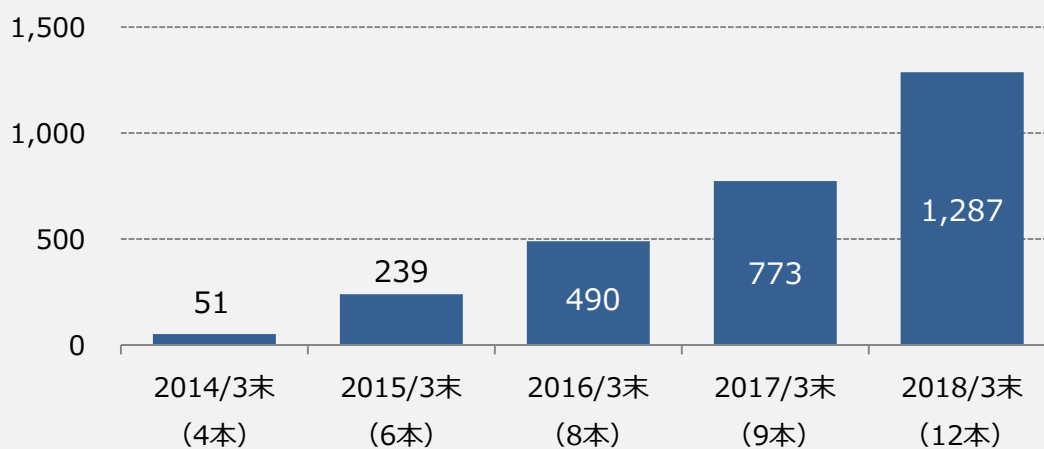
■ <購入・換金手数料なし> シリーズ商品のうち 5 ファンドで信託報酬率を引き下げ

お客様の中長期的な資産形成を支援すべく、当シリーズのうち 5 ファンドについて、2017 年度に信託報酬率の引き下げを実施致しました。

■ 定量指標（KPI）<購入・換金手数料なし> シリーズの純資産総額

当社では、低コストかつシンプルで分かり易い商品である当シリーズの成長は、お客様の中長期的な資産形成への貢献度合いを計る定量指標（KPI）の一つであるとして、図表 2 のとおり<購入・換金手数料なし> シリーズの純資産総額の推移をお示し致します。

【図表 2】 <購入・換金手数料なし> シリーズの純資産総額の推移（億円）



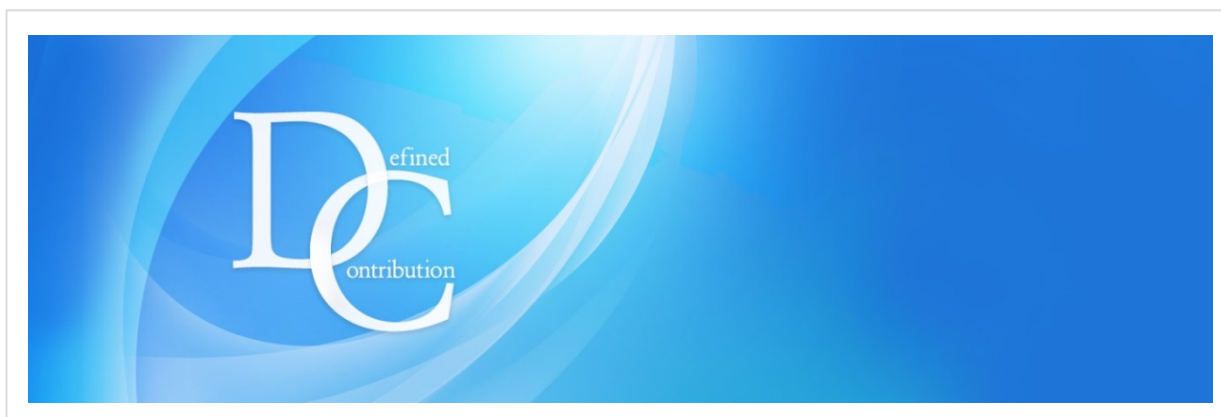
* ()内は<購入・換金手数料なし>シリーズのファンド本数

(ご参考)

<購入・換金手数料なし>シリーズについての詳細は、以下 URL をご覧ください。

<https://www.nam.co.jp/fundinfo/special/indexfund/index.html>

1 - (3) 確定拠出年金（DC）向け商品の取り組み



■ 確定拠出年金向け商品の拡充

DC向け商品の領域では、長期的にリスクを低減させていくDCターゲットデートファンドのラインアップを拡充するとともに、パッシブバランス（ワールドセレクトシリーズ）でも、低リスクタイプの商品の拡充としてDCワールドセレクト安定型を設定致しました。

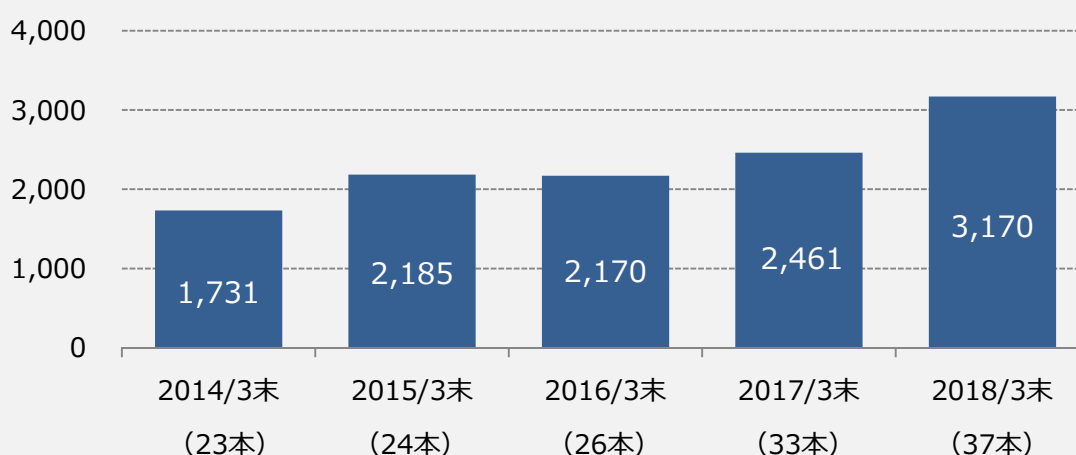
■ 確定拠出年金向け商品のうち 2 ファンドで信託報酬率を引き下げ

2018 年 1 月に DC 外国株式インデックスおよび DC 日経 225 インデックスファンド A の信託報酬率の引き下げを実施致しました。

■ 定量指標（KPI）確定拠出年金向け商品の純資産総額

退職に向けて投資頂く確定拠出年金向け商品の成長も、お客様の中長期的な資産形成への貢献度合いを計る定量指標（KPI）の一つであるとして、図表 3 のとおり当該商品の純資産総額の推移をお示し致します。

【図表 3】 確定拠出年金向け商品の純資産総額の推移（億円）



* ()内は確定拠出年金向け商品のファンド本数

1 - (4) 「つみたて NISA」対象商品に関する取り組み

■ 「つみたて NISA」対象商品を計 18 ファンド提供

<購入・換金手数料なし> シリーズや確定拠出年金向け商品のラインアップ拡充等の取り組みを通じて「つみたて NISA」対象商品として計 18 ファンドを提供させて頂いております。（インデックスファンドおよびバランス型ファンド：17 本、アクティブファンド：1 本（ニッセイ日本株ファンド））

1 - (5) 分配を抑制する方針である資産成長型コースの商品の拡充

■ 資産成長型コースを 4 ファンド設定

信託財産の十分な成長に資することに配慮し、分配を抑制する方針である資産成長型コースを新たに 4 ファンド設定しました。

今後も、お客様の中長期的な資産形成に貢献できる商品開発に取り組んでいく所存でございます。

【方針 2】 お客様サービス

- ・全役職員がお客様の利益を第一に考えたサービスを提供するとともに、お客様サービスの向上に継続的に取り組みます。
 - ・お客様に最良の選択をして頂けるよう、お客様に合った適時適切な情報提供を行います。
-

当社では、投資経験の浅い方や馴染みのない方を含めて、幅広いお客様にご利用頂けるよう情報発信等のサービスに取り組んでおります。

2 - (1) 投資教育コンテンツ「投資の教室」の拡充



■ 投資教育コンテンツ「ふくろう教授の投資信託ゼミナール」を掲載

2017年3月に全面的にリニューアルした当社ホームページでは投資教育として「投資の教室」を提供させて頂いておりますが、そのコンテンツ強化として「ふくろう教授の投資信託ゼミナール」を掲載致しました。当サイトは、投資信託の基礎や仕組み、各種書類や資料の見方、NISAの活用法など、投資信託は初めてという方から既に保有されている方まで、しっかり学べる実用的な内容としております。



(ご参考)

「ふくろう教授の投資信託ゼミナール」は、以下 URL をご覧ください。

<https://www.nam.co.jp/seminar/index.html>

■ 楽しみながら投資信託の仕組み等についてご理解頂ける「創作落語」をホームページに掲載

また、投資経験の浅い方や馴染みのない方にも、投資信託の仕組みや資産運用の必要性について楽しみながらご理解頂けるよう、「落語」というコンテンツを交えた TV 番組「イッセキ入魂！～笑って学ぶ資産運用～」をスポンサーとして提供し、当該番組を当社ホームページ「投資の教室」の中にも掲載致しました。



(ご参考)

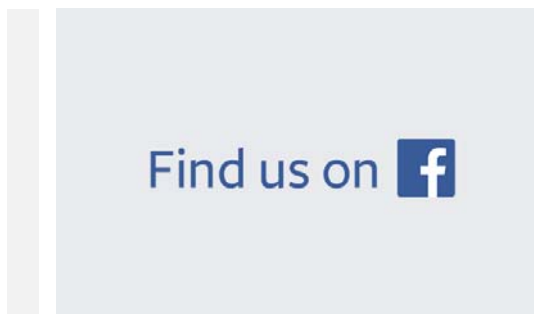
創作落語「イッセキ入魂！～笑って学ぶ資産運用～」は、以下 URL をご覧ください。

<https://www.nam.co.jp/useful/rakugo/index.html>

2 - (2) お客様に親しみを感じて頂けるような情報発信の取り組み

■ 「げんせん投信」の特設サイト開設や、公式 Facebook の立ち上げ

2017 年 8 月に「げんせん投信」の特設サイトを開設、10 月には公式 Facebook の立ち上げを致しました。当サイトでは運用担当者が投資先企業を取材した様子をレポートする等、お客様が「げんせん投信」に親しみを感じて頂けるような情報発信に取り組んでおります。



(ご参考)

「げんせん投信」の特設サイトおよび公式 Facebook は、以下 URL をご覧ください。

<https://gensen-fund.jp/>

<https://www.facebook.com/nissayam.gensen/>

■ ユニバーサルデザイン化の推進

2017 年度も引き続き、外部業者と協業して各種資料のユニバーサルデザイン^{※1}化を推進致しました。2017 年度は、特に色覚やグラフ表記への配慮を中心に「見やすく」「読みやすく」「わかりやすい」資料の作成に取り組んでまいりました。

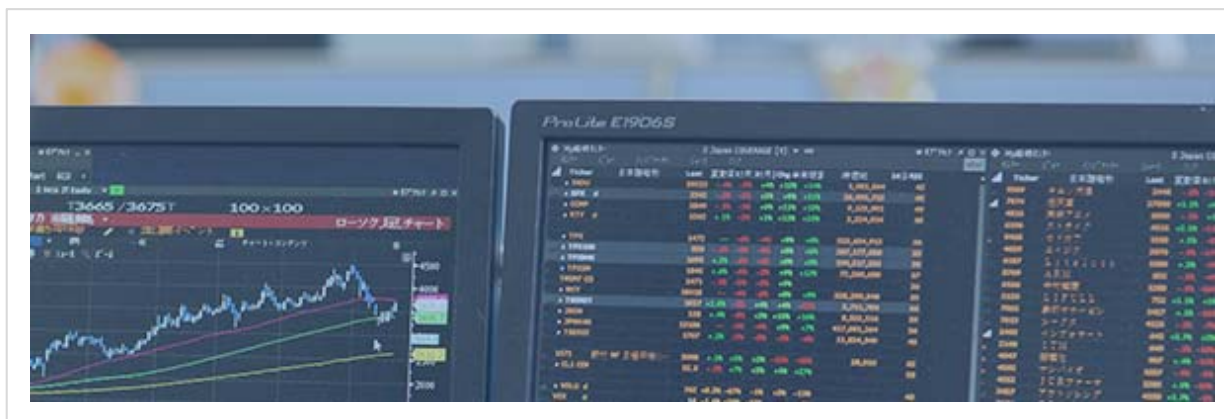
※1：多くの人にとって「使いやすさ、見やすさ」といった細かい部分にも配慮・工夫をしたデザインです。

【方針3】運用

- ・継続的な運用力強化への取り組みとリスク管理の徹底を通じて、お客様の長期的な資産形成に貢献します。
 - ・スチュワードシップ・コードに基づき、ESG 投資等を推進することで投資先企業の価値向上とお客様の資産形成の実現に努めます。
-

当社は、資産運用のプロフェッショナルとして様々な投資手法の研究開発などを通じ、運用力の強化に取り組んでいます。

3 - (1) 当社の株式運用の取り組み



■ 企業との対話の取り組み

当社の株式運用では、お客様の中長期的なリターン向上を目的とした調査・投資活動を従来からプロセスの中核と位置付け、約 20 名のアナリストによる徹底した企業調査を実施します。2004 年より導入している長期の業績予想に基づく企業価値評価を実施、企業の財務情報のみならず、積極的な対話を通じた非財務情報の収集・分析を重視しております。このプロセスにおいて重要となるのは「企業との対話」です。実りある対話が、投資先企業の企業価値向上および市場からの評価向上につながり、結果的にお客様と投資先企業の共創が果たされるよう努めております。

■ ESG への取り組み

企業の持続的成長力を測るため、独自の ESG 評価をプロセスに組み込みます。特に ESG 評価では、その重要性を提唱する PRI（国連責任投資原則）に賛同し、その発足した 2006 年に署名を行う等、長きにわたり取り組みを継続しております。

2017 年度の「国連責任投資原則（PRI）の年次評価」においては、ESG 運用に関する方針や体制を評価する「戦略とガバナンス」部門で最高評価「A+」を 3 年連続で獲得するとともに、上場株式における ESG 要

素の財務分析への組み入れを評価する「上場株式（直接運用）における ESG 統合」部門でも 2 年連続で「A+」を獲得しました。

■ 定量指標（KPI） KPI 達成ファンド

当社では、お客様の資産形成に貢献すべく、中長期にわたり投資頂ける良好なパフォーマンスをあげているアクティブ運用ファンドの本数を増やしていくことも使命だと考えております。この取り組みを計るための定量指標（KPI）として、主な投資対象を国内株式とする投資信託ファンドの中から、設定来で市場全体（TOPIX 配当込み、以下「TOPIX」）を上回るパフォーマンスをあげており、かつ、投資家の皆様のご愛顧を賜り、純資産総額が 100 億円以上のファンドを図表 4 でお示し致します。

【図表 4】 KPI 達成ファンド

KPI 達成ファンドの本数を増加させるために、設定来で市場全体を上回る良好なパフォーマンスを達成すること、および良好なパフォーマンスの商品をお客様へお届けできるようなサービス提供に取り組みます。

基準日：2018 年 3 月 30 日現在

ファンド		設定年月	設定来騰落率※2		超過収益率 ③=①-②
名称	特色等		ファンド①	市場全体②	
ニッセイ日本株ファンド	・割安株投資の効果に着目した銘柄選択 ・独自のモデルを活用 ・つみたてNISA対象	2001年 12月	+5.11%	TOPIX +5.00%	+0.11%
ニッセイ健康応援ファンド	・成長が見込まれる健康関連産業に厳選投資 ・当社の強みであるESGも銘柄選択に活用	2008年 4月	+12.24%	TOPIX +4.54%	+7.71%
ニッセイJPX日経400アクティブファンド	・優れた経営効率と利益成長力を有し、株価の上昇が期待される銘柄に厳選投資	2014年 2月	+15.68%	TOPIX +11.36%	+4.32%

※2：ファンドの設定来騰落率は分配金（税引前）を再投資した基準価額をもとにして計算しております。年率換算のため、設定月末の数値を掲載しております。市場全体もファンドと同期間の年率換算した数値です。

(注) 上記は過去の実績であり、将来の運用実績等を保証するものではありません。

ファンドは、値動きのある有価証券(株式)等に投資します。株式は国内および国際的な景気、経済、社会情勢の変化等の影響を受け、また業績悪化等により、価格が下落することがあります。ファンドは、預貯金とは異なり、投資元本および利回りの保証はありません。運用成果(損益)は、すべて投資者の皆様のものとなりますので、ファンドのリスクを十分にご認識ください。

【図表 4】で掲載のファンドの情報につきましては、以下 URL をご覧ください。

・ニッセイ日本株ファンド

<https://www.nam.co.jp/fundinfo/nnf/main.html>

・ニッセイ健康応援ファンド

<https://www.nam.co.jp/fundinfo/nkof/main.html>

・ニッセイ JPX 日経 400 アクティブファンド

<https://www.nam.co.jp/fundinfo/njn4af/main.html>

3 - (2) 運用手法の研究・開発推進の取り組み



■「投資工学開発室」の取り組み

2017年3月25日付で運用企画部に内設室として「投資工学開発室」を新設し、運用手法の研究・開発の推進に取り組んでおります。取り組みの成果やその内容をお伝えするものとして、個人投資家の方々に金融・経済に興味を持って頂けるよう身近なトピックと経済の関係をとり上げたレポート「景気や株価の意外な法則」を作成しホームページに掲載しております。加えて、「クオンツ・トピックス」として、市場動向の分析・予測等を行ったレポートもご提供させて頂いております。

「景気や株価の意外な法則」のタイトル一覧（レポートは、以下 URL をご覧ください。）

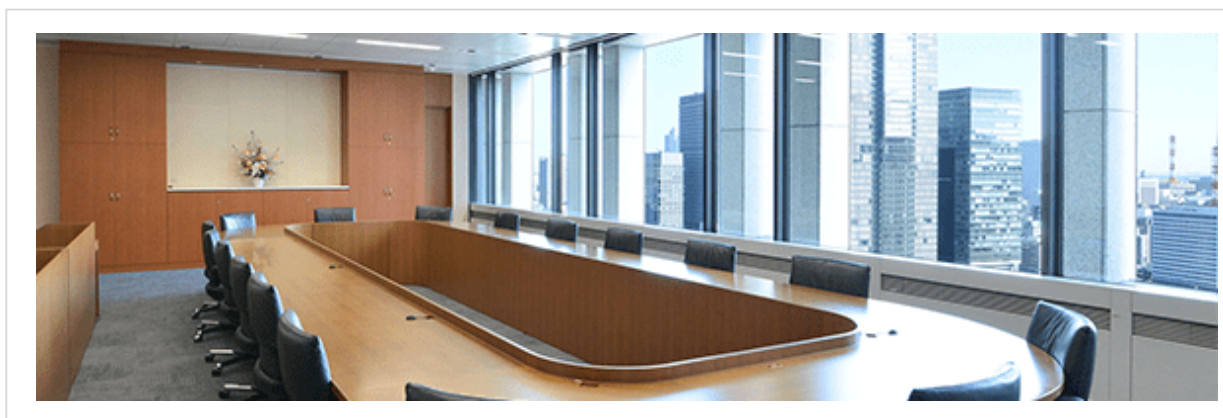
	掲載日	タイトル
NO.1	2017年8月24日	大型車の交通量は景気に先行している https://www.nam.co.jp/news/mpdf/170824_tk01.pdf
NO.2	2017年9月21日	レギュラーコーヒーの消費は株価と連動 https://www.nam.co.jp/news/mpdf/170921_tk01.pdf
NO.3	2017年11月9日	スニーカー通勤が増えると日経平均株価は上昇する！？ https://www.nam.co.jp/news/mpdf/171109_tk.pdf
NO.4	2018年1月25日	男性用インナーウェアが売れると株価は上がる！？ https://www.nam.co.jp/news/mpdf/180125_tk.pdf

【方針4】 経営インフラ

- ・独立社外取締役の招聘により、ガバナンス体制の独立性・透明性を向上させることで、お客様の利益を最優先する取り組みを推進していきます。
 - ・受託者責任を全うするため、人材など経営資源の適切な配分を進めていきます。
 - ・「アドバイザー・コミッティ」を通じて、社外の有識者の助言を受け、当社の業務運営に反映させていきます。
 - ・お客様の利益に合う施策を適切に実施するよう、取締役会の委任を受けた「フィデューシャリー・デューティー委員会」を通じて、内部統制体制を強化します。
-

当社では、「アドバイザー・コミッティ」を通じて社外の有識者との意見交換を実施し、お客様の声を当社の業務運営に反映するとともに、「フィデューシャリー・デューティー委員会」による定期的な PDCA を行い、お客様本位の業務運営の取り組みの推進に日々努めております。

4 アドバイザリー・コミッティの開催状況



■ 2017 年度アドバイザー・コミッティを計 6 回開催

2017 年度は「アドバイザー・コミッティ」を計 6 回開催致しました。主な意見交換のテーマは以下のとおりです。2016 年度は投資情報レポート等の個別テーマを中心に 4 回の開催でしたが、2017 年度は KPI の検討等、お客様本位の業務運営に係る取組全般について意見交換を実施致しました。

アドバイザー・コミッティの主な意見交換のテーマ

- ・「お客様本位の業務運営に係る方針」の策定 および 2016 年度の取組内容について
- ・利益相反管理体制の強化について
- ・顧客にふさわしい商品の提供と毎月分配型商品について
- ・人材育成・企業文化醸成について
- ・KPI の設定について
- ・2017 年度のお客様本位の業務運営に係る取組内容について

【方針5】利益相反の適切な管理

- ・業務執行部門から独立した利益相反管理統括部署および利益相反管理統括責任者を設置し、利益相反の懸念のある取引の類型を定め、適切な管理を行います。
 - ・スチュワードシップ活動へのガバナンス強化を目的に、構成員の過半数を独立社外取締役とする「責任投資監督委員会」を設置し、議決権行使等に係る利益相反管理を徹底します。
 - ・研修等を通じて、利益相反の適切な管理についての取り組みを従業員一人ひとりに浸透させていきます。
-

5 - (1) 体制整備

■組織的な利益相反管理体制の整備

当社では、利益相反の懸念のある取引の類型をあらためて整理するとともに、組織的な管理体制の整備として、法務・コンプライアンス部を利益相反管理統括部署とし、法務・コンプライアンス部長を利益相反管理統括責任者に位置付けました。管理状況については、社内の内部監査部門で検証するとともに、独立社外取締役を含む取締役会へ報告し、チェックを受けることとしております。

5 - (2) 議決権行使におけるガバナンス強化



■責任投資監督委員会等を通じた利益相反管理の徹底

議決権行使における利益相反管理の徹底として、ホームページで当社の判断基準について詳しく開示するとともに、独立社外取締役が過半を占める「責任投資監督委員会」において、議決権行使に係る規定・基準の制定・改廃や、利益相反が生じる可能性が高い企業に対する個別議案判断等について事前に協議する体制をとっております。更に、当社役員や日本生命の役員等が取締役・監査役等に就任している企業等、利益相反が生じる可能性が特に高い企業に対する議決権行使は、議決権行使助言会社の助言に従って判断するなど、利益相反管理を徹底しております。

(ご参考)

「国内株式議決権行使の方針と判断基準」については以下 URL をご覧ください。

<https://www.nam.co.jp/company/responsibleinvestor/policy.html>

「個別の投資先企業・議案ごとの議決権の行使結果」については、以下 URL をご覧ください。

・2017 年 6 月（株主総会）

<https://www.nam.co.jp/company/responsibleinvestor/pdf/report1708.pdf>

・2017 年 7～9 月（株主総会）

<https://www.nam.co.jp/company/responsibleinvestor/pdf/report1711.pdf>

・2017 年 10～12 月（株主総会）

<https://www.nam.co.jp/company/responsibleinvestor/pdf/report1802.pdf>

【方針 6】 人材育成・企業文化醸成

- ・お客様の利益を第一に考えたサービスを支えるために、プロフェッショナル人材を継続的に育成します。
 - ・研修等を通じて、お客様本位の業務運営に係る取り組みを従業員一人ひとりに浸透させていきます。
-

当社では、お客様本位の業務運営に係る取り組みが企業文化として従業員一人ひとりに浸透するよう、様々な活動を行っております。

6 – (1) 人材育成の取り組み

■プロフェッショナルの育成

お客様サービスの向上に継続的に取り組むために、日々の業務における OJT を中心として各分野におけるプロフェッショナルを育成しております。OJT に加えて、業務遂行に必須となる知識習得や専門強化のために証券アナリスト資格（2018 年 2 月末時点で 205 名が保有）取得の奨励等、様々な育成支援制度を設け、高度な専門性を有する人材の育成・確保に取り組んでいます。

■専門知識向上のためのセミナー参加推奨

当社は、日本 CFA 協会^{※3} のコーポレートスポンサーになっており、インベスト・プロフェッショナルの専門知識向上と倫理規範の普及を目指す当協会セミナーへの参加を推奨しております。

※3：1999 年に日本における CFA 協会（Chartered Financial Analyst Institute）の会員組織として発足し、その後 2011 年 4 月に法人化。当協会は、CFA 協会と協調して教育プログラムを実施し、投資運用に関する専門知識の普及を目指しています。

6 – (2) 企業文化醸成の取り組み

■経営課題ミーティングを通じた「お客様本位の業務運営の取り組み」への意識醸成

当社では、半期に 1 度、全従業員を対象とした経営課題ミーティングを部門毎に実施しております。当該ミーティングでは、経営理念、経営目標とともにお客様本位の業務運営の取り組みの重要性について社長自らが従業員に説明を行い、意識付けを行っております。

■研修等による法令遵守や利益相反管理の徹底

毎年、全役職員向けのコンプライアンス研修を開催するとともに、インサイダー取引規制に関する確認テストやコンプライアンス全般に関する確認テストを実施し、法令遵守の徹底を図っております。加えて、2017 年度は新たに利益相反管理に関する研修を実施し、利益相反管理の徹底にも取り組んでおります。